

議会だより

創刊号

3月議会

3月1日～27日まで
開会されました。
その結果をお知らせ
します。



蒲生氏郷公顕彰会
公認キャラクター
がもにゃん

滋賀県日野町議会
平成30年3月定例会号
(平成30年6月15日発行)

日野祭にて

平成30年度当初予算可決！85億3,400万円 ……P.2～3
一般質問！12議員が日野町政を質す ……P.4～16
祝成人！新成人と議会議員との懇談会 ……P.22

請願・意見書

3月議会議案一覧 P.17

各委員会の報告 P.18～19

春・まちの話題 P.20～21

広報委員ご紹介 P.23

P.24

平成30年度

一般会計当初予算の概要

総額 85億3,400万円

対前年度比 0.9%増

町民1人あたりの予算 約40万円

主な事業

新規・拡充事業を
中心にピックアップ



地方創生交付金事業

2,797万円

近江日野まちなか観光交流拠点
施設運営等、若者就労支援



児童健全育成事業

1億5,196万円

学童保育所の運営
ヒノキオ増築



路線バス対策事業

6,656万円

町営バスの運行委託ほか
車両購入補助



小学校管理運営事業

1億3,129万円

日野小学校特別支援教室
トイレ等改修工事ほか



消防団運営事業

4,846万円

第一分団消防ポンプ自動車および
第二分団小型動力ポンプの更新ほか

可決

平成29年度一般会計3月補正予算概要

1億2,356万円を追加し、補正後予算総額 87億1,252万円



道路維持補修事業

台風21号で被災町道の補修等

613万円



地方創生交付金事業

子育て女性の活躍を支援するための施設整備

1億1,640万円



担い手育成対策事業

農業経営の担い手に機械等導入経費

716万円



中学校教育振興事業

2,233万円

スクール・サポート・スタッフ
クラブ活動指導員の配置等



学校給食事業

1億7万円

米飯給食による完全給食実施等



地区公民館管理事業

4,952万円

西大路公民館駐車場整備
必佐公民館キュービクル
更新ほか

平成30年度各会計予算

(千円：%)

会計名	平成30年度予算額	平成29年度予算額	伸び率
一般会計	8,534,000	8,458,000	0.9%
特別会計			
国民健康保険	2,150,000	2,539,565	▲15.3%
介護保険	2,061,697	2,023,277	1.9%
公共下水道事業	927,146	911,226	1.7%
後期高齢者医療	258,194	244,562	5.6%
農業集落排水事業	191,037	196,140	▲2.6%
簡易水道	13,741	14,002	▲1.9%
西山財産区	2,311	2,311	0.0%
企業会計 水道事業	978,940	890,706	9.9%
合計	15,117,066	15,279,789	▲1.1%

※企業会計は収益的収支および資本的収支の合計額

平成30年3月

町議会定例会における 一般質問内容および質問順序

発言順序・氏名	質問内容
1 山田 人志	1 一般質問の意義は 2 地域内経済循環の政策はあるのか P.5
2 後藤 勇樹	1 給食費の無償化を！ 2 若者の声を町政に！ P.6
3 奥平 英雄	1 町内道路の除雪対策は出来ないか 2 日野町消防団の団員確保の見解は P.7
4 富田 幸	1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策への 取り組みを問う P.8 2 町道用地の買い上げまたは寄付行為の問題
5 堀江 和博	1 選挙開票作業は大丈夫だったのか 2 日野町の健康づくり P.9
6 蒲生 行正	1 いつ整備なのか都市計画道路！？ 2 所有者不明土地 P.10
7 東 正幸	1 「国保・都道府県単位化」で保険料（税）は、 まだ高くなるのか？ P.11 2 高齢化・過疎化進行のなか 今、地積調査が必要です
8 齋藤 光弘	1 国民健康保険制度改正は 2 観光交流拠点施設の活用は 3 学童保育所の現状と課題は P.12
9 中西 佳子	1 魅力あるまちづくりを 2 ヘルプマークの啓発 3 若者の定住支援を P.13
10 谷 成隆	1 道路の交通安全対策について P.14
11 池元 法子	1 どうなる第7期介護保険事業計画 2 高齢者福祉の充実を P.15
12 高橋 渉	1 「空き家」対策に対しての現状を問う 2 下水道の水洗化率を問う P.16

對中芳喜議員は体調不良により欠席

本議会の模様をインターネットで配信しています。
(ライブ中継・録画中継)

日野町議会インターネット中継

検索



一般質問の意義は

地域内経済循環の政策はあるのか



山田 人志 議員

一般質問の意義は

問 私は3年間で計20の一般質問を行い、質問後の町政の変化に注目してきましたが、執行側は一般質問を終わらせることが目的化しているように感じています。

町長も答弁書を読むだけの場が多く、しだいに一般質問の意義に疑問を抱くようになってきました。

そこで、議員の残り任期が1年となったところで、あらためて一般質問の意義をどのように捉えているのか、執行側の見解を伺います。

答 一般質問は、議員の権能で町の行財政全般について執行側の疑問点をただし所信を求めるもので、大所高所から政策論議を展開していただいています。

答弁は、担当課を中心に十分に協議を重ねていますが、すぐに施策に反映できるものばかりではありません。

議場において政策を論議することが大切であり、論議を踏まえて、施策への反映や新規の政策立案に活かしていきたいと考えています。



地域内経済循環の政策はあるのか

※「一問一答方式」なので、概要をまとめました。

問 地域内経済循環は、町の総合戦略の基本目標に掲げられていますが、実際の政策のなかに見えないので、次のような点を確認しました。

- 地域内経済循環の定義をどう

のように捉えているか。

- 日野町の地域内経済循環とは経済学の乗数効果理論を応用したもののか。

- アベノミクス成長戦略との合致または違いはどうか。

- 町外で働く人の資金流入への貢献を把握しているか。

- 地域内循環のため、大きな枠組みでの住民のつながりづくりはどうするのか。

- シェアリングエコノミーについての評価はどうか。

- 国等の施策を活用する予定はあるか。

- 東近江市のようにソーシャルインパクトボンドを導入する考えはあるか。

(以上のキーとなる質問から具体的な内容をひとつずつ聞いていきました。)

答 経済循環の定義は、付加価値が再び地域内に還流すること、経済理論はよくわからないという答弁でした。

国の成長戦略が必ずしも地方の経済振興と合致しない点については、期待した政策論議になりませんでした。

住民のつながりづくりでは、地縁型と分野別コミュニティが交わるのは難しい、大きな枠組みでの地域運営を行政が進めるのは難しいとの答弁でした。一方、シェアリングエコノミーに関しては、施策の考え方について理解を得ることができたと思います。

国の施策の活用やソーシャルインパクトボンドの導入などについては、ニーズの掘り起こしできていない、研究するといった答えに終始しました。

議員のコメント

1問目で町長から政策を論議することが大切という答弁があったのに、2問目では政策論議にほど遠い答弁しか聞くことができず、執行側の一般質問への準備不足を感じました。



後藤 勇樹 議員

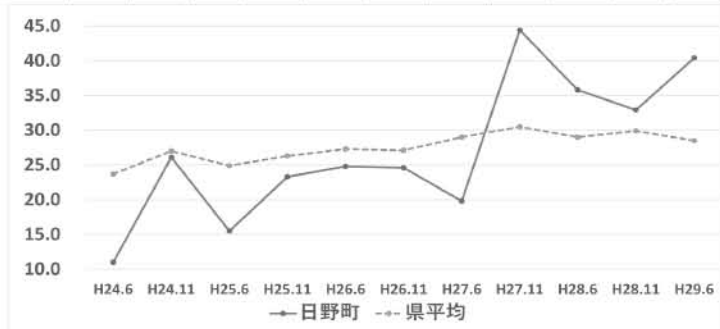
給食費の無償化を！

若者の声を町政に！

問 現在小学校給食費は月額3600円、中学校は4500円であるが、米飯にかかる費用は町が負担し小学校は現状のまま、中学校は300円減額する。またJAと連携し、町内の農産物生産者から食材を納入いただく等の努力が地場産物使用率向上の要因にあげられる。給食費負担については学校給食法で保護者負担が適当と謳われているため、今後保護者負担を継続していく方針である。

滋賀県の学校給食における地場産物使用状況調査 (出典: 滋賀県教育委員会)

	H24.6	H24.11	H25.6	H25.11	H26.6	H26.11	H27.6	H27.11	H28.6	H28.11	H29.6
日野町	11.0	26.1	15.5	23.3	24.8	24.6	19.8	44.4	35.8	32.9	40.4
県平均	23.7	27.0	24.9	26.3	27.3	27.1	29.0	30.5	29.0	29.9	28.5



滋賀県の学校給食における地場産物使用状況調査 (出典: 滋賀県教育委員会)

問 給食費の無償化を！
 小中学校では新年度より米飯も含めた完全給食が実施されるが、給食費の変更等はあるのか？かつて日野町立小中学校給食の地場産物使用率は県平均を大きく下回っていたが平成27年11月の調査以降、強く望む。

答 現在小学校給食費は月額3600円、中学校は4500円であるが、米飯にかかる費用は町が負担し小学校は現状のまま、中学校は300円減額する。またJAと連携し、町内の農産物生産者から食材を納入いただく等の努力が地場産物使用率向上の要因にあげられる。給食費負担については学校給食法で保護者負担が適当と謳われているため、今後保護者負担を継続していく方針である。

給食費の無償化を！

小中学校では新年度より米飯も含めた完全給食が実施されるが、給食費の変更等はあるのか？かつて日野町立小中学校給食の地場産物使用率は県平均を大きく下回っていたが平成27年11月の調査以降、強く望む。

県平均を上回っている。好転理由は？また、長浜市では28年度2学期からの小学校給食費無償化を機に、子育て世代家族の市への転入もあると聞



1 町立小中学校の給食について

問 難しい点が多々あるので、丁寧な町の事情を説明していきたい。バス運行には多額の費用がかかる。今後どうしていくか検討が必要。また楽しめる場合は民間が企画するもの。進学や就労についても検討が必要。産科

答 難しい点が多々あるので、丁寧な町の事情を説明していきたい。バス運行には多額の費用がかかる。今後どうしていくか検討が必要。また楽しめる場合は民間が企画するもの。進学や就労についても検討が必要。産科誘致は町村会を通じ要望していき、官学共同については提携大学を通じ取り組んでいきたい。町の宣伝等についても一層取り組む。今後、若者が参画できる町づくりを進めたい。

若者の声を町政に！

2月14日の「新成人と議会議員との懇談会」では町内の若者から町営バス等の利便性が悪い、若者が楽しめる場所がない、産科が無いので町内で子供が産めない、大学と行政との官学共同プロジェクト

2月14日の「新成人と議会議員との懇談会」では町内の若者から町営バス等の利便性が悪い、若者が楽しめる場所がない、産科が無いので町内で子供が産めない、大学と行政との官学共同プロジェクトを立ち上げてほしい、町内イベントをネット配信等うまく活用してもっと宣伝してほしいなどの、率直な意見が多数聞かれた。町としてこれらの若者の意見に対し、どう対応していくのか問う。

議員のコメント

給食費無償化は何度も取り上げているが給食法を理由に否定的答弁に終始している。しかし実行している自治体も現にあり移住促進にも貢献している。また町の未来である若者の声にも耳を傾け、魅力あるまちづくりを目指してもらいたい。

町内道路の除雪対策は出来ないか
日野町消防団の団員確保の見解は



奥平 英雄 議員



日陰で解けにくい道路



除雪機械購入補助事業の拡充



消防団合同ポンプ操法訓練

議員のコメント
期待する答弁でなかった。消防団員確保のため団員の勤務先へも理解を求める協力依頼や地域の団員選出にも町の支援を求め、婦人消防団員や消防団員募集ポスターの作成を提案要望しました。

〔答〕 町の雪寒対策は県と連携を図りながら日野町建設工業会に一括委託している。積雪10cm以上又は凍結が予想される場合、指定区間において迅速かつ適切な除雪作業を行い通勤通学路の交通確保に努めている。指摘を

いただいた道路や日陰・橋梁部などでは、融雪剤を設置し、地域の皆様の御協力により散布していただいている。今年度から、除雪機械購入制度の拡充をした。引き続き地域の皆様のご協力のもと進めたい。

〔答〕 日野町消防団は3分団17班の構成で条例定数通り185名の団員で活動に取り組んでいたにいます。消防団員の確保については、分団ごとに地域の区長様や消防団幹部の皆様にご尽力いただいております。敬意と感謝を申し上げます。町としては消防団が町の安全、安心に欠くことのできない存在で

あることから、活動に対する住民の理解が深まるよう啓発に取り組みとともに、幹部会において対策について考えています。また、平成28年度から県が地域を守る消防団応援事業を実施しており、消防団を応援する気運の高まりと活動への理解が深まり団員の加入促進に繋がるよう、県とも連携したいと考えます。

町内道路の除雪対策は出来ないか

〔問〕 今年の問題になっていない道路等の除雪されていない道路は翌日には凍ってしまい通っていたが、各地区の道路、竹藪や山林で陰になっている道路、橋の上、空き家の前の策は出来ませんか。

日野町消防団の団員確保の見解は

〔問〕 今年も消防団員185名をなんとか確保されました。団員の方々には大変感謝するところですが、滋賀県の中でも日野町消防

見解を聞かせてください。



富田 幸 議員

世代をつなぐ農村まるごと 保全向上対策への取り組みを問う

町道用地の買い上げ または寄付行為の問題

問 ①管理の出来ていない組織数と農地面積は、53組織、1千547・3ヘクタールのうち、24組織、17ヘクタールあり、現地確認の結果、通知を各組織にしたところでした。②報告書に対する指導については、組織で決められた対象地域の範囲について、保全活動をされるよう指導しているところですが、しかし、協定農用地の区域除外も制度上認められており、この場合は、計画初年度まで遡って補助金返還の手続きを進めることとなります。



農地の耕作放棄地（放置すれば荒地となる）

世代をつなぐ農村まるごと

保全向上対策への取り組みを問う

問 近年、農業者の高齢化や担い手不足から農地の放棄地、荒地が町内各地で見られる。①この事業に取り組む組織数と農用地面積は。また、農地管理のできていない組織数と

答 ①管理の出来ていない組織数と農地面積は、53組織、1千547・3ヘクタールのうち、24組織、17ヘクタールあり、現地確認の結果、通知を各組織にしたところでした。②報告書に対する指導については、組織で決められた対象地域の範囲について、保全活動をされるよう指導しているところですが、しかし、協定農用地の区域除外も制度上認められており、この場合は、計画初年度まで遡って補助金返還の手続きを進めることとなります。

町道用地の買い上げ または寄付行為の問題

問 ある地権者が家屋を解体され、更地となった土地を地元の住民が分筆登記に基づき平成25年11月に買い取りを行った。この時、町道に接する用地は所有者の善意により道幅4mの町道となるよう公衆用道路として登記をしていただいた。この土地について町は買収もしくは寄付を受けられないのか。

答 この町道は平成24年度に当該箇所町道側溝改良工事を施工しました。改良工事の翌年には、家屋の除去と土地の分筆を地権者により行われたと聞いております。また、このような事例につきましては、町内他所では現在のところ承知しておりません。このような地元様より道路用地の提供をいただけるような事案のある場合は、先の改良工事の計画性や、部分改良による効果などにより判断する必要があります。



町道に接する用地

があると考えております。

議員のコメント

1問めは、町内の農用地を放棄、荒地から守る行政の対応を問うたものであるが、具体的な対策等の回答なく、大変不満である。

2問めは、具体的な回答でなく、「部分改良による効果などにより」との答弁は理解に苦しむところである。

選挙開票作業は大丈夫だったのか

日野町の健康づくり



堀江 和博 議員

選挙開票作業は大丈夫だったのか

問 今年2月、甲賀市において昨年総選挙開票時に白票が水増しされ、投票済用紙が焼却される事件が発生しました。二度とこのようなことがないように努めなければなりません。日野町では、当日どのような体制で作業を行ったのか、問題はなかったのか伺います。

答 72名の職員を10の係に分けて配置し開票事務にあたりました。午後8時、投票箱を施錠鍵と別々にして投票管理者等3人が役場へ送致、受領後開票所の林業センターへ運び、期日前投票分も含め全てを確認、また、投票用紙は配布数と投票者数、残数が一致しているか確認し、未使用の用紙は役場で保管し開票所へは運び込んでおります。台風に対する体制も執りま



開票作業前の様子(日野町林業センター)

したが、大きなトラブルなく作業を終えることが出来ました。ございません。

日野町の健康づくり

問 都道府県別平均寿命で、滋賀県男性が81・78歳で1位、女性が87・57歳で4位となりました。引き続き健康づくりに取り組んでいくことが重要ですが、当町の取り組みについて、また、ビワテク（スマホ健康アプリ）といった他市町と連携した広域的な取り組みが必要と考えるが、所見を伺います。

答 当町では、個別の健康相談や保健指導の他、健康は家庭、地域、職場等の影響を受けることから、健康推進員やスポーツ推進委員、公民館や自治会等と連携し、食習慣の改善や運動習慣の定着のための啓発や実践活動をすすめています。また、ビワテクなどの取り組みについては、現状では協力する予定はご

2 健康づくりに向けた取り組みについて



議員コメント

健康づくりについて他市町と連携した広域的な取り組みを提案しましたが、反応は鈍いものでした。あらゆる施策に共通しますが、町当局は広い視野で新たな観点から積極的な取り組みを行っていただきたいと思えます。



蒲生 行正 議員

いつ整備なのか都市計画道路!?

所有者不明土地

野中央線は、国道が大半を占めることから今後、県とも協議をしながら実現するよう努めたい。



都市計画道路の未整備区間(村井4区地先)



管理放棄された宅地造成地

計画決定から40年超!

いつ整備なのか都市計画道路!?

問 日野町の都市計画道路 北脇奥之池線は、用地が空きは、昭和53年2月15日に八日 地等として確保されており整市日野線、日野中央線、松尾 備に支障をきたすことは無い村井線、日野松尾線、北脇奥 のに、また計画決定から40年之池線の5路線が計画決定さ を超えているのになぜ整備された。未整備区間残り430 れないのか? いつまでに整備mの日野中央線と幅員12mの 備を終えるのか?。

答 都市計画道路の単独整備 は、都市計画事業ではなく、道 路整備事業での実施となること から、町が優先度の高い道路か ら整備を実 施したこと が未整備の 要因となっ ている。日 野中央線は、 国道が大半 を占めるこ とから今後、 県とも協議 をしながら 実現するよ う努めたい。

問 北脇奥之池線は、用地の確定や 取得方法など、開発当時の協議 内容等を含めて整理する必要が ある。

所有者不明土地発生を予防する町の策は?

問 所有者不明土地が生まれ るのは、権利登記が義務では ないため。利用価値が高い土 地ならば権利関係をはっきり させるメリットはあるが、利 用価値の少ない土地はメリッ トがない。税を徴収できない

答 納税通知書を郵送しても届 かない数は45名、105筆、約 4万5千平方メートル。所有者 が亡くなられたことを把握した 時点で相続人を調査、相続人を 特定して相続登記を促すなど、 あらたな所有者不明土地の発生 を未然に防ぐよう、また、維持 管理を促すよう努めている。現 在、国では法整備に取り組みま れていると聞いているが、相続登 記が円滑に進む方策となること を期待している。

議員コメント

都市計画道路の整備に向け ての町の意気込みが乏しく残 念である。交通安全上から歩 道の先行整備を望む。所有者 不明土地発生の原因の一つで ある登記手続きの簡素化と費 用の低減に向けて、国の法整 備に期待したい。

「国保・都道府県単位化」で 保険料(税)は、まだ高くなるの?

高齢化・過疎化進行のなか 今、地積調査が必要です



東 正幸 議員

問 ① 医療費の地域差は人口の年齢構成、疾病構造の違い、生活習慣など様々な要因がある。町は県平均と同水準である。

② 医療提供体制の格差は地理的要因や診療科の偏在等があり「県の保健医療計画」を改定中である。

③ 一般会計からの繰り入れ(法定外)は、解消・削減が目的であり、平成35年度末までに解消される。

他の医療保険者の比較

	市町村国保	協会けんぽ (中小企業)	組合健保 (大企業)	共済組合 (公務員)
加入者数	3,303万人	3,639万人	2,913万人	884万人
加入者平均年齢	51.5歳	36.7歳	34.4歳	33.2歳
65歳~74歳の割合	37.8%	6.0%	3.0%	1.5%
加入者一人当医療費	33.3万円	16.7万円	14.9万円	15.2万円
加入者世帯の所得	144万円	246万円	384万円	451万円
保険料負担率(所得の)	9.9%	7.5%	5.7%	6.0%

*市町村国保は、他の医療保険に加入していない住民を被保険者とする国民皆保険の基盤です。

問 日野町では町道西大路鎌掛線の道路改良工事以外にも大字中之郷、大字奥之池で実施し大字十禅師では現在実施中である。土地の利用や保全のため、土地の実態を正確に把握できる地積調査は今後も継続的に事業を進める。

全国的な進捗率は52%であり滋賀県の実施状況は13・6%日野町は15・3%であり、森林については組合に助成をしている。

問 地積調査については町道西大路鎌掛線の改良工事について昨年より今年1月末に実施された。

このように社会資本整備総合事業の道路等の新設改良では実施されるが国・県の積極的な姿勢がないとできないのか。

計画的に実施するような指導はないのか。



一筆地調査
土地所有者等の立ち合いにより境界等の確認をします。

「国保・都道府県単位化」で 保険料(税)は、まだ高くなるの?

問 県は県内どこに住んでい(療)が整備されている都市部でも同じ保険料(税)率にしようとして、格差が増すのではないかと。県内統一保険料といか。

③ある自治体では「保険料」を上げないために一般会計から繰り入れがあり、繰り入れがない市町との格差も出てくるがどうか。

高齢化・過疎化進行の なか今、地積調査が 必要です

議員のコメント

国民健康保険制度は「社会保障の一環」であります。国の定率国庫負担の引上げが重要です。当町も「激変緩和措置」がなければ28年度より8・6%の値上げとなります。



齋藤 光弘 議員

国民健康保険制度改正は

観光交流拠点施設の活用は

学童保育所の現状と課題は

国民健康保険制度改正は

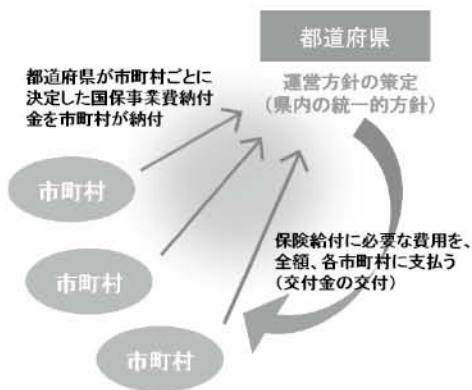
問 平成30年4月から国民健康保険制度が改正され、滋賀県が財政運営の責任主体となり、運営事務事業は引き続き町が担うことになりましたが、

①改正の住民理解はどうか。

②保険水準県統一の町の見解は。

③受診サービスの向上・改善は。

答 ①住民説明会では平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国保運営について中心的な役割を担い、制度の安定化を図るものとされたこと、あわせて国民健康保険税率



の見直しなど詳しく説明をした。広報2月号に掲載し、一定のご理解を頂いた。

②保健事業は市町によって経費や取組みに差があることから、運営方針の通り「県全体の底上げが必要である」と考えている。

③特定健診の受診率を向上させるために、今後も受診勧奨を行うため、今後受診勧奨を行う、がん検診においても、個別通知による受診勧奨を行う。

観光交流拠点施設の活用は

問 平成30年3月に地方創生交付金事業を活用して、日野まちかど感応館駐車場の拡大整備と観光交流施設を建築されたが、

①観光交流施設の活用と運用は。

②情報発信・誘客プランは。

答 ①町が管理し観光協会を中心に商工会や地元商店街などとも協力し、イベント時の提供の他、チャレンジショップとしての利用により、まちなかの賑わ

いの創出に取組みたい。

②広域観光情報誌や新聞記事への掲載など、民間情報誌や新たなSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を活用しながら情報発信する旅行会社に誘致宣伝する取組みも検討したい。



日野まちかど感応館
観光交流拠点施設の様子

学童保育所の現状と課題は

問 学童保育所への入所児が、年々増加しているため平成30年度にヒノキオC・Dの2階建てを増設される計画ですが、

①学童保育所の現状と動向は。

②今後の施設整備の見解は。

③保育士の人材確保の状況は。

答 ①保育園と合わせて学童保育所の入所者も増えています。今年度は278名です。増える状況は、ヒノキオを中心に、今

しばらく続く想定している。

②西大路小学校と南比都佐小学校については、校舎空き教室も含めて早急に検討しなければならぬと考えている。

③保育園の保育士と同様に厳しい状況です。ハローワークへの登録他、大学への案内等を実施し人材確保に努めて頂いている。



学童保育所ヒノキオC・Dの
建設予定地

議員のコメント

今後保険料を下げる努力、給付サービスが向上するよう県全体の保健事業底上げ・PSA検査をお願いしました。町民が集い、賑わう商工観光振興に繋がる観光交流拠点施設の活用と運用を町に求めました。

魅力あるまちづくりを

ヘルプマークの啓発

若者の定住支援を



中西 佳子 議員

魅力あるまちづくりを

問 近年、まちづくりや地域おこしにおいて、斬新なアイデアをもつ学生の力を活かして、地域や商店街の活性化再生に繋げていく取り組みに期待が寄せられている。本町の魅力あるまちづくりの取り組みを伺う。

①地元高等学校との連携実績と今後は。
②大学や学生との連携状況は。
③若者から魅力ある町と思われる打開策は。

答 ①日野駅のなないろにおいて「日野高カフェ」を実施。引き続き連携しながら取り組む。
②近江日野交流ネットワークが龍谷大学との間で、農泊をしてもらい修学旅行誘客に向け連携されている。
③町に住む若者が自信と誇りをもって、町を紹介してくれるように、子どもの頃から行事や歴史・文化を学び、安心して暮らしている事や若い人を応援して

くれる町を広く情報発信していく。

ヘルプマークの啓発

問 滋賀県では「ヘルプマーク」が配布されているが、広く周知されていない現状である。町の普及状況と啓発の推進を伺う。

答 日野町の普及状況は20名の方にお渡ししている。町の中で、困っている人に声をかける、電車等で席をゆずるなど思いやりのある行動をしていただけるよう、県や東近江福祉圏域とも連携し、啓発を進めたい。

ヘルプマークを知っていますか？
援助が必要な方のためのマークです。



若者の定住支援を

問 若い世代の定住は課題の一つである。転出理由では「結婚のため」も多い。結婚後も住み続けられる環境づくりが必要である。

①町の婚姻届の件数は。
②日野町らしい婚姻届の作成等の考えは。
③結婚に関係しての支援策は。
④「結婚新生活支援事業」への考えは。

答 ①平成29年は92件（住所が日野町以外も含む）
②婚姻届の余白部分に写真やイラストがある届出書が増えており、研究していきたい。

③町独自や広域での婚活イベントへの支援をしている。

④婚姻に伴う新規の住宅取得や賃貸の費用、引っ越し費用などを補助する制度で、所得制限がある。県下でも実施率が低かったことから見送った。今後、県下市町の状況も研究したい。

議員のコメント

若者にまちづくりに参画してもらう機会をもっと拡大し、その声を施策に反映していくべきだと考えます。情報発信や支援事業もスピード感をもって進めていただきたい。





谷 成隆 議員

道路の交通安全対策について

道路の交通安全

対策について

問 日野駅に「日野駅観光案内交流施設（なないろ）」が昨年オープンし、今回、近江日野まちなか観光交流拠点施設ができます。駐車場は大型観光バス2台が駐車するスペースもあり、大型観光バスの往来が考えられます。平成28年12月議会の一般質問で町道大窪内池線、国道307号線から上野田地区の道路は歩道もなく、狭い危険な通学路と質問を致しました。国道307号線から東側の道路を見ても狭い道路、側溝改修は現在工事がほぼ出来ていますが、狭い道路です。町道には近江、町宮、観光各バスが通る生活道路です。今回この町道にもう1台滋賀農業公園ブルーメの丘と日野駅を結ぶシャトルバス（ボンネットバス）が走ります。そこでお伺いします。



再生された日野駅舎

①この道路の交通規制はどのように考えておられるのか、お伺いします。
②国道307号線から日野駅に向かう町道の交通安全対策をお伺いします。
③日野駅から散策される歩道について、お伺いします。

答 ①町道は横町交差点より30キロの速度規制、一方通行等の規制は難しい。路線バス等は、譲り合いながら運行。シャトルバスなどについても道路事情に十分注意を払いながら安全運行。
②町道大窪内池線の国道307号線より内池地先にかけては、現在路面表示の設置等に対応、引き続き舗装補修を含め適正な維持管理に努める。
③日野駅からまちなかを通る町・県道では、家屋などが連続していることから、新規に歩道を設置することは困難な状況である。

議員のコメント

①生活道路である事から一般車両、自転車、歩行者が安全で安心して通行できる生活道路を望みます。
②通学路でもある事から小学生が事故に巻き込まれない安全で安心な道路に。
③歩行者や自動車運転手の立場で道路と歩道を考えよう。



ブルーメの丘に登場したボンネットバス

どうなる第7期介護保険事業計画

高齢者福祉の充実を



池元 法子 議員

どうなる第7期 介護保険事業計画

問 ①住民説明会の状況は。

②第6期の総括、計画と実績に対する評価は。

③第7期計画と第6期を比較しての変化は。

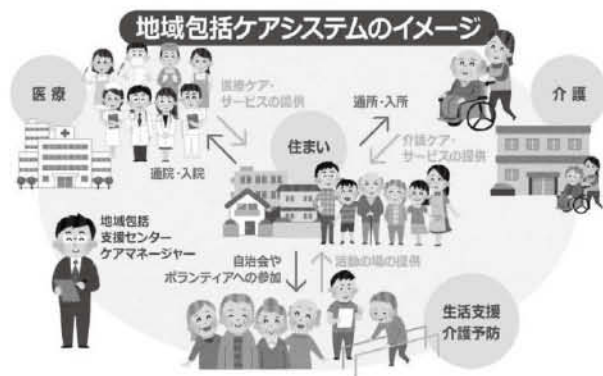
④介護保険料の算定は。

⑤町独自の課題点・課題・努力点は。

答 ①2月14日～20日にかけて、各公民館及び林業センターにおいて8回開催され、参加人数延べ60人、保険料引き上げ等は、一定のご理解をいただいた。

②第6期では団塊の世代対応の2025年をめぐりに地域包括ケアシステムの構築に向けた数々の取り組みを進めた。介護給付等の計画見込みより、実施見込み額は4%上回る規模となる。

③第7期の介護給付見込み額は、在宅サービス需要増、施設サービスの需要増などにより、約5億9千万円の増加を見込んでいる。



④平成30年度からの介護給付見込み額の23%の負担に併せて、所得段階を10段から12段に変更し、低所得者に配慮するなかで、高所得者に負担を求めた。

⑤町の課題として、介護予防の取組の推進、認知症の方や家族の方への支援、地域における生活支援体制の整備を進めている。

高齢者福祉の充実を

問 すべての町営バスの低床、広ドア車両の導入、乗り降りの介護など、もっと利用しやすい方法を。また、買い物難民のための車での移動販売の取り組み支援など、高齢者などの交通弱者対策のための具体的な計画について尋ねる。

答 町営バスについては、今後の更新時にノンステップバスに変わっていく計画である。移動販売の取組の支援については、今後商工会と協議をしていく。

高齢者の買い物や通院などの移動支援策については、社会福祉協議会と連携し、住民の方とも話し合いを進めていく。



議員のコメント

交通弱者対策は、ますます高齢化が進む中で、弱者にやさしい町づくりが必須条件になります。小回りの利く小型バスの集落内の運行など、長寿福祉課・福祉保健課と連携しての利用しやすい町営バスの導入の検討をしていただきたい。



高橋 渉 議員

「空き家」対策に対しての現状を問う

下水道の水洗化率を問う

「空き家」対策に対しての現状を問う

問 2016年2月に空き家等対策の推進に関する特別措置法が施行され空き家対策の強化が図られた。当時の日野町の空き家は431戸でその後、所有者、管理者へ適切な維持管理を促す通知を出したのが20件、特定空き家等に対して助言を行ったのが5件であったが、現在の空き家は何戸か、維持管理通知又助言を行った25件の現状を問う。

答 現在の「空き家」の戸数は把握していないが、前回の調査を基に、地域からの相談や情報等に対応し継続した対策に取り組む。適切な維持管理を促す通知をした25件の状況は、特定空き家等に認定した5件のうち1件は除去された。残る4件と別の危険が高いと判断した4件については適切な維持管理がされるよう取組みを継続している。又、一部修繕での危険回避や解

体の方向で協議中の物件もあり、早期に解消できるように、さらに、連絡等の取れない物件についても調査等に粘り強く取組む。

日野町内の空き家数 (平成28年3月31日：建設計画課調査)

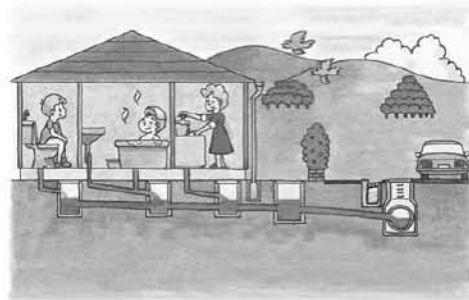
区分	空き家の状況		戸数(戸)
A	利活用が可能	すぐに入居できる状態	160
B		居住するためには修繕を要する	170
C	管理不十分	放置しておくとも倒壊する危険性があるもの	77
D		倒壊する危険性があるもの	24
合 計			431

下水道の水洗化率を問う

問 当町の下水道管設置は住民人口21,757人に対し21,757人、率にして99.3%と県の普及率と比較しても高い水準である。一方、各家庭と接続されている水洗化率は、平成29年3月の資料(公共下水道事業のみ)では、人口で79.8%であり、県の市町比較では下位となっている。このギャップをどのように分析し、又今後の水洗化率の向上をどのように考えているのか問う。

答 公共下水道に農村下水道、合併浄化槽を加えると水洗化率は88.3%である。公共下水道は3団地の下水道整備が比較的新しく接続が低い。低い原因として、既存の浄化槽を引き続き利用、高齢者世帯での水洗化への躊躇いが多いと考えている。近年、1年間で170件程度の新規接続があり、引き続き「広

報ひの」への掲載や啓発ビラの見直しなど水洗化率の向上に努める。



議員のコメント

危険性が高い、環境を害している放置された空き家の除去対策は官民一体での取り組みが必要と考えるが、一歩進んだ対策は官でしか行えない事が多く、今後の町の取組み実行に注視していく。
近年の接続件数は増加しており対策の成果が見られる。引き続き県平均の水洗化率を上回る努力を望みたい。

請願

主要農作物種子法に代わる公共品種を守る新しい法律をつくることを求める請願（継続審査）

請願者 日野町農民組合

代表 中井良久氏

紹介議員 齋藤議員、東議員

要旨 戦後日本の食と

農を支えてきた主要農作物種子法が廃止になる。米、麦・大豆などの主要農作物の維持・進展の施策が実施され、農家には安くて優良な種子が、消費者には美味しいコメなどが安定供給されてきたが、廃止により種子価格の高騰、食の安全など脅かされる。公共品種を守るための新しい法律の制定を求める。

産業建設常任委員会に付託の結果、全員賛成で継続審査となりました。本会議では、委員長報告に対して

池元議員が反対討論を、後藤議員が賛成討論を行いました。継続審査とすることで採決を行い、賛成多数で継続審査となりました。

継続審査に賛成した議員

堀江、後藤、山田、谷、中西、蒲生、富田、高橋、東

継続審査に反対した議員

奥平、齋藤、池元

意見書

北方領土問題の解決促進等を求める意見書決議について（可決決議）

提案者の富田幸総務常任委員長の説明の後、全員賛成で可決決議しました。意見書は、衆議院議長他6関係機関へ提出しました。



北方領土問題の解決促進等を求める意見書

我が国固有の領土である歯舞群島、色丹島、国後島および択捉島の北方四島の返還の実現は、国民の長年にわたる悲願である。

しかし、戦後73年を経た今もなお、北方四島は返還されず、日露両国間に平和条約が締結されていないことは誠に遺憾である。

北方領土問題を解決し平和条約の締結に至るためには、日露両国間における政治対話を促進し、様々な分野での交流を拡大して相互理解を深めることが必要不可欠である。

こうした中、一昨年5月の日露首脳会談では北方領土問題について今までの発想にとらわれない新しいアプローチで交渉を精力的に進めていくとの認識が両首脳で共有されるとともに、同年12月の首脳会談では北方領土における日本とロシアによる共同経済活動に関する協議の開始が平和条約の締結に向けた重要な一歩になり得るとの相互理解に達している。

一方、北方四島を追われた元島民は、既に6割を超える方々が亡くなられており、一刻も早い領土問題の解決が強く望まれている。

よって、国会および政府におかれては、北方四島の早期返還の実現を求める国民の総意と心情に応え、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く求める。

記

- 1 日露両国間において今日までに達成された諸合意に基づき、早急に北方領土問題を解決し平和条約を締結するための強力な外交交渉を進めること。
- 2 国民世論の結集と高揚、国際世論の喚起および学校現場等における青少年に対する北方領土教育等の充実と強化を図るとともに、内閣総理大臣による北方領土隣接地域からの北方領土視察を実現するなど、北方領土返還要求運動の一層の促進を図ること。
- 3 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律に基づく北方領土隣接地域の振興対策等を促進すること。
- 4 北方四島交流事業、北方領土墓参事業および北方四島自由訪問事業の実施団体に対する支援措置を強化するとともに、各事業の円滑な実施を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年3月27日

衆議院議長様 参議院議長様
内閣総理大臣様 外務大臣様
文部科学大臣様 農林水産大臣様
国土交通大臣様

滋賀県蒲生郡日野町議会
議長 杉浦 和人

提出された議案

人事案件（7件）

◆日野町教育委員会教育長の任命について（原案同意）



今宿綾子教育長（東近江市・写真）を再任、任期は平成30年4月2日から3年間。

条例の制定・改正（15件）

◆日野町指定居宅介護支援等の事業の人員および運営に関する基準等を定める条例の制定について（原案可決）

居宅介護支援事業者の指定権限が都道府県知事から市町村長へ移譲されることに伴い、指定居宅介護支援等の事業の人員、運営に関する基準等を条例で制定。

◆近江日野まちなか観光交流拠点施設の設置および管理に関する条例の制定について（原案可決）

日野町の自然、歴史、文化等の観光に関する情報発信、交流の促進を図るため、「近江日野まちなか観光交流拠点施設」（写真）の設置、管理に関する条例を制定。

名称 日野まちかど感応館
位置 日野町大字村井

1284番地

◆日野町清田財産区管理会委員の選任について（原案同意）

委員1名が欠員となり、清水秀久氏（清田）を選任。

◆日野町附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決）

日野町の附属機関として、「日野町地域医療・介護・福祉検討推進会議」を設置。

◆日野町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決）

個人情報の保護に関する法律の改正により、整合を図るための改正。

◆特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決）

日野町立学校医、学校歯科医の報酬額の改正。

◆日野町特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決）

内閣府令の施行により、支給認定証の任意交付化等に伴う所要の改正。

◆日野町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決）

日野町高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第7期）（平成30年度から32年度）に基づく、介護保険料の改定等。

◆日野町地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する



近江日野まちなか観光交流拠点施設

る基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決）
 地域包括支援センターの職員に係る基準のうち、主任介護支援専門員の定義に係る規定について改正。

◆日野町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例等について（原案可決）
 省令の施行に伴い、「日野町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営に関する基準を定める条例」ほか2件の条例の一部改正。

◆日野町営住宅の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決）
 公営住宅法の一部改正に伴い、家賃の算定について規定を定めた。

◆日野町国民健康保険条例等の一部を改正する条例の制定について（原案可決）
 国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、国民健康保険、後期高齢者保険の制度改正等により、日野町国民健康保険条例ほか3件の条例の一部改正。

◆日野町道路標識に関する寸法を定める条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決）
 道路標識、区画線及び道路標示に関する命令改正に伴い、標識番号の番号ずれを整理。

◆日野町都市公園条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決）
 都市公園法の一部改正に伴い、公園内施設の建ぺい率、運動施設率を制定。公園利用者の禁止行為に関する規定を定めた。

◆日野町公共下水道事業受益者負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決）
 新たに大字佐久良、安部居、鳥居平、松尾の一部を日野北第3負担区とし、1平方メートル当たりの受益者負担金額を380円と定めた。

◆特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決）
 町長の給料月額について、平成30年4月1日から1ヶ月間、10%減額。

◆専決処分報告について
 （工事請負契約の変更について）
 （日野町立日野小学校給食室棟

新築工事（建築工事）

◆専決処分報告について
 （工事請負契約の変更について）
 （農山漁村地域整備交付金農地整備事業山本地区農道整備工事（第3工区））

◆専決処分報告について
 （工事請負契約の変更について）
 （日野町立日野中学校グラウンド改修工事）

特別委員会の設置

◆議会広報特別委員会の設置（原案可決）
 議会広報を発行するため、7名の委員で構成する議会広報特別委員会を設置。

選挙

◆議会広報特別委員会の委員の選任について
 議会広報特別委員会委員7名の選挙

予算（18件）

予算（2、3ページに掲載）

報告（3件）

◆専決処分報告について
 （工事請負契約の変更について）
 （日野町立日野小学校給食室棟

の 報 告

総務常任委員会

委員長 富田 幸

本常任委員会に付託のありました案件は、条例制定が3件と日野町西山財産区会計予算1件の4件でありましたが、委員会ではすべて原案どおり可決すべきものと決しました。

また、本委員会に提出されました「北方領土問題の解決促進等を求める意見書(案)」についても審議を行いましたので、この件について簡単に報告したいと思います。

北方領土が戦後72年余りを経て、なお返還のメドがたたず、一刻も早い領土問題の解決が強く望まれているところでもあります。この問題は島民方々の悲願でもあり、地方議員においてもしっかりと支援していくことで審議を行いました。この意見書(案)は委員全員で原案どおり採択すべきものと決しました。

産業建設常任委員会

委員長 中西 佳子

委員会に付託されました案件、近江日野まちなか観光交流拠点施設の設置および管理に関する条例案では、観光産業としての目標はどの質疑に日野駅舎、感応館を拠点に良い町、心安らぐ町として観光していただき、その中から新たな事業が起業すればと考えると答弁があり、平成30年度日野町公共下水道事業特別会計予算では、流域下水道への負担金の内容はどの質疑に、施設更新や耐震補強工事などで、負担金は少なくなっていると答弁がありました。

その他6議案の審査を行い、全員賛成で可決しました。

厚生常任委員会

委員長 東 正幸

委員会に付託されました案件は、条例制定が7件と予算9件の16件で

あり、すべて全員賛成で可決しました。今回は、国民健康保険の制度改正や新たな介護保険事業計画(第7期・平成30年から32年度)に基づく介護保険料等の改定等もあり、審議に時間を費やしました。

国民健康保険事業の制度が始まって以来の大改正となる「国保の都道府県単位化」であり、この4月から国民健康保険料(税)がどうなるかであります。本当に高い保険料であり、せめて協会けんぽ並みの保険



特別養護老人ホーム白寿荘

委員会

料の実現を願うところですが、本年は「激変緩和措置」が取られます。介護保険事業の特別養護老人ホームが増床されましたが、福祉の人員確保が整わず厳しい中、平成30年度の予算は計上されました。

予算特別委員会

委員長 山田 人志

3月議会には、年度最終の補正予算と新年度の当初予算が提案されるので、予算特別委員会は1日半の時間をかけ審議を行います。今回は、最終日になって補正予算が撤回・再提案されるという前代未聞の出来事があり、追加の補正予算も提案されたので、最終日にもう一度予算委員会を開催することになりました。

当初予算と追加補正は全会一致で可決され、再提案の補正は反対討論が行われましたが、採決では賛成多数で可決されました。

人口減少対策特別委員会

委員長 齋藤 光弘

日野町総合計画懇話会が検証されています。「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略施策検証結果報告書（平成28年度）」を協議事項とし質疑・意見交換を行い、西大路地先の子育て支援住宅の事業計画の概要、地方創生に係る事業、空き地・空き家バンクの現状等について意見交換を行い、報告書の評価が低い施策についての取り組みの要望を行いました。今後は総合計画や総合戦略にある人口減少対策に向けた諸施策の調査研究を行い、「定住・移住の促進に関する提言」と「総合戦略施策検証結果報告書（平成29年度）」を参照しながら検証を進めて行きます。

地域経済対策特別委員会

副委員長 堀江 和博

当委員会では、3月定例会において

て「①企業誘致および工場用地開発の現状について」「②幹線道路関係の現状について」「③定住宅地化整備計画の取組みについて」「④旧日野警部交番跡地、旧平和堂日野店跡地構想について」の4項目について、現状把握と今後の取り組みについて意見を交わしました。また、懸案となっている事案の現地視察を適宜行うとともに、地域経済に関する見解をまとめることを確認しました。



地域経済対策特別委員会の現地視察

新成人の皆さんとの懇談会

公共交通・医療施設の充実

日野町のPRをもっと頑張って

2月14日(水)、「新成人の皆さんと町議会議員との懇談会」を開催し、ご応募のあった12名の新成人の皆さんと意見交換などを行いました。

新成人の皆さんから、「町営バス等の公共交通機関の利便性を高めたい」「ホームページや宣伝媒体でのPR活動が不十分」「産婦人科や小児科等の医療施設を充実してほしい」「若者が楽しめる場所が少ない為、町に住み続けたいと思



えない」「近隣の大学等と日野町がコラボできるような企画が欲しい」「道路整備や雪害対策をしつかりやってほしい」、など、若者の目から見た現在の町政運営における問題点、将来への不安や展望などについて率直で真剣な意見や提案がありました。

懇談会を振り返り、私たち議員も若者の純粋な意見に耳を傾け、地方自治体や国の政策に取り入れていくことの重要性を痛感しました。



図書館へ行こう

ビブリオバトルを体験しよう!

4月28日、日野町立図書館で第2回目の「ビブリオバトル」を体験しよう!」が開催されました。読んだ本を一人5分間で順番に紹介していく、最後にバトル、観客みんなでの本を読みたくなったかを投票してチャンプを決めるビブリオバトル。本への熱い思いを込めたプレゼンが激突しました。



春 まちの話題

日野祭



約850年続く馬見岡綿向神社の春季例大祭、日野祭が今年も盛大に開催されました。5月2日の宵祭はいいにくの雨天となりましたが、町内の各山倉からは威勢の良い日野祭囃子が鳴り響き、そのかいあってか3日の本祭では時折青空も見えるほどお天気も回復し、大勢の人出で賑わいました。

三重県松阪市から毎年日野祭を訪ねてくださっているという松阪市観光協会事務局の梶間重伸さんは、「4年連続の訪問です。この祭りは久しぶりの仲間が顔をあわせ空白の時間も感じさせず、いつのまにか自然と祭りにとけこませてくれる。棧敷窓から笑い声が聞こえて遠く離れた懐かしい人との再会を楽しんでおられます。皆さん、この祭りに誇りをもっていらいっしやるのですね。日野祭のように自然と仲間達かもどってくる祭りを松阪でも育てていきたいです。また来年も来ます。」と再会を約束されていました。

来年も必ず
来ますね！



松阪市の梶間重伸さん

しやくなげ溪

春から初夏にかけての日野町の風物詩と言



えば町の花にもなっているホンシヤクナゲ。鎌掛のホンシヤクナゲ群生地（しやくなげ溪）では近年で一番の花付きで、多くの人々の目を楽しませてくれました。休憩所の駐車場には県外ナンバーも多く、散策者同士の会話ははずんでいました。

日野菜加工場が竣工

4月24日、町からも補助を受けたJAグリーン近江近江の日野農産物加工場が竣工しました。東京日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」でも日野菜漬けが人気を博しているようですが、新施設の稼働で日野の特産品のより一層の普及が期待されます。鎌掛地区ではひとつね運動として日野菜栽培のサポートも行っています。



『日野町議会第3回(6月)定例会』
会期:6月1日から25日まで(25日間)

- 1日(金)午前9時 本会議(開会、提案説明)
6日(水)午前9時 議会広報特別委員会
13日(水)午前9時 本会議(質疑、一般質問)
14日(木)午前9時 本会議(一般質問)
18日(月)午前9時 予算特別委員会
午後2時 総務常任委員会
19日(火)午前9時 厚生常任委員会
午後2時 産業建設常任委員会
20日(水)午前9時 人口減少対策特別委員会
午後2時 地域経済対策特別委員会
25日(月)午前9時 本会議
(委員長報告、採決、閉会)



第16期日野町議会議員

前列左から 富田、對中、蒲生(副議長)、杉浦(議長)
高橋、池元、東、中西
後列左から 山田、堀江、奥平、後藤、谷、齋藤

遅れていました議会広報誌をこの度、漸く創刊することが出来ました。一部の議員から「費用の無駄」「時期早尚」と紆余曲折しながらも、全員の合意に至ったことは議長として誠に嬉しい限りであります。

議会だよりは各世帯に配布され、公共の場に置かれることにより、広く議会活動を知って頂く最も有効な手段と考えています。引き続き議会改革に取り組んで参ります。



議長 杉浦 和人

創刊にあたりまして

議
長
コ
ラ
ム

この度、日野町議会での初めての広報誌を発刊することが出来ました。ご協力賜りました皆様に心より感謝を申し上げます。

当誌はいかがでしたでしょうか。町民の皆様に、少しでも議会・議員、町政のことを知っていただけるよう今後とも努力して参ります。ご理解・ご協力の程、宜しくお願い申し上げます。

議会広報特別委員会

委員長	後藤 勇樹
副委員長	堀江 和博
委員	東 正幸
委員	齋藤 光弘
委員	中西 佳子
委員	谷 成隆
委員	山田 人志

編集後記